(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11)特許番号

特許第4981252号 (P4981252)

(45) 発行日 平成24年7月18日(2012.7.18)

(24) 登録日 平成24年4月27日 (2012.4.27)

(45) 光行口 半尾(44)	年7月18日(2012.7.18)		(24) 豆球口 -	半成24年4月27日] (2012.4.27)
(51) Int.Cl.	FI				
CO9K 11/06	(2006.01) CO9K	11/06	660		
CO7D 213/53	(2006.01) CO7E	213/53			
CO7D 471/04	(2006.01) CO7E	471/04	114Z		
HO1L 51/50	(2006.01) HO5E	33/14	В		
CO7F 15/00	(2006.01) CO7F	15/00	F		
				青求項の数 12	(全 17 頁)
(21) 出願番号	特願2004-501422 (P2004-501422)	(73)特許権	者 504404227		
(86) (22) 出願日	平成15年3月27日 (2003.3.27)		ザ ユニバーシ	ゲイ オブ オ	トンコン
(65) 公表番号	特表2005-524727 (P2005-524727A)		中華人民共和国	I、ホンコン 、ポ	ポクフラム
(43)公表日	平成17年8月18日 (2005.8.18)		ロード		
(86) 国際出願番号	PCT/CN2003/000221	(74)代理人	100090446		
(87) 国際公開番号	W02003/093283		弁理士 中島	司朗	
(87) 国際公開日	平成15年11月13日 (2003.11.13)	(72)発明者	・ チェ、チミン		
審査請求日	平成18年1月30日 (2006.1.30)		中華人民共和国	1、香港特別行政	效自治区、4
審判番号	不服2009-14307 (P2009-14307/J1)		パーク ロー	-ド、パークウコ	ェイ コート
審判請求日	平成21年8月7日(2009.8.7)		、ブロック エ	ー、5/エフ.	、フラット
(31) 優先権主張番号	10/137, 272		5		
(32) 優先日	平成14年5月1日(2002.5.1)				
(33)優先権主張国	米国 (US)				
				最終	冬頁に続く

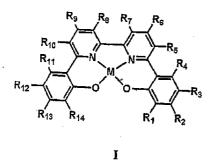
(54) 【発明の名称】電界発光材料

(57)【特許請求の範囲】

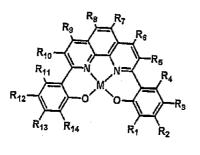
【請求項1】

アノードと正孔輸送層とマトリックス発光層と電荷輸送層とカソードとを少なくとも有し、電界発光を発生させる有機発光装置における発光層であって、少なくともホスト素材 と発光分子とを有し、前記発光分子は前記ホスト素材の中でドーパントとして存在する、 という発光層であり、

前記発光分子の化学構造は、下に示す式 I <u>または</u>式 I I で表すことができ、 【化8】



【化9】



П

10

20

30

Mはプラチナを表し、R1~R14はそれぞれ、水素;ハロゲン;アルキル;置換アル キル;アリール;置換アリールの基から個別に選択され、また、置換基が、ハロゲン、炭 素数1乃至4の低級アルキル、アミノ、ヒドロキシル、アルコシキ、ビニル、ニトロ、シ アノ、炭酸、そして酸クロリドの基から選択されること、

を特徴とする発光層。

【請求項2】

前記発光分子は、前記ホスト素材の中に低濃度のドーパントとして提供され、ホスト素 材の重量を基準として0.3から2.0重量%を有すること、

を特徴とする請求項1に記載の発光層。

【請求項3】

黄色の電界発光を生じること、

を特徴とする請求項1に記載の発光層。

【請求項4】

前記ホスト素材は、beryllium bis(2-(2´-hydroxyphenyl) pyridine) (Bepp2)である こと、

を特徴とする請求項1に記載の発光層。

【請求項5】

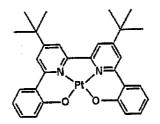
前記ホスト素材および前記発光分子は、昇華蒸着または真空蒸着、または蒸気蒸着、またはスピンコートによって、薄膜の形で蒸着することが可能であること、

を特徴とする請求項1に記載の発光層。

【請求項6】

請求項1に記載の式 I で表される発光分子であって、R1~R5、R7~R8およびR 10~R14<u>は</u>プロトン原子であり、R6およびR9<u>はtert-butyl基で</u>あり、Mはプラチ ナであり、すなわち、

【化10】



40

であること、

を特徴とする発光分子。

【請求項7】

請求項1に記載の式 I I で表される発光分子であって、R 1 ~ R 5 、 R 7 ~ R 8 および R 1 0 ~ R 1 4 <u>は</u>プロトン原子であり、R 6 および R 9 <u>はフェニル基</u>であり、M はプラチ ナであり、すなわち、

【化11】

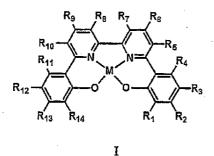


であること、

を特徴とする発光分子。

【請求項8】

下に示す式 I によって表される構造を有する発光材料を製造する方法であって、 【化12】



Mはプラチナを表し、R1~R14はそれぞれ、水素;ハロゲン;アルキル;置換アル キル;アリール;置換アリール<u>の基から</u>個別に選択され、また、置換基が、ハロゲン、炭 素数1乃至4の低級アルキル、アミノ、ヒドロキシル、アルコシキ、ビニル、ニトロ、シ アノ、炭酸、そして酸クロリドの基から選択され、

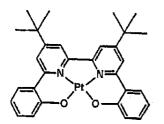
<u>配位子を、溶剤の存在下で、platinum(II)を含む塩と反応させる工程を備え</u>ること、

を特徴とする方法。

【請求項9】

R1~R5、R7~R8およびR10~R14<u>は</u>プロトン原子であり、R6およびR9 <u>ktert-butyl</u>をあり、Mはプラチナであり、すなわち、</u>

【化13】



40

であること、

を特徴とする請求項8に記載の方法。

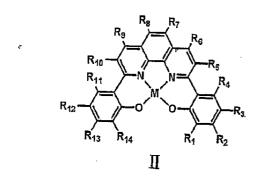
【請求項10】

下に示す式IIによって表される構造を有する発光材料を製造する方法であって、

10



【化14】



10

Mはプラチナを表し、R1~R14はそれぞれ、水素;ハロゲン;アルキル;置換アル キル;アリール;置換アリール<u>の基から</u>個別に選択され、また、置換基が、ハロゲン、炭 素数1乃至4の低級アルキル、アミノ、ヒドロキシル、アルコシキ、ビニル、ニトロ、シ アノ、炭酸、そして酸クロリドの基からから選択され、

<u>配位子を、溶剤の存在下で、platinum(II)を含む塩と反応させる工程を備えること、</u>

を特徴とする方法。

【請求項11】

R1~R5、R7~R8およびR10~R14<u>は</u>プロトン原子であり、R6およびR9 20 はフェニル基であり、Mはプラチナであり、すなわち、

【化15】



であること、

を特徴とする請求項10に記載の方法。

【請求項12】

請求項2に記載の発光層を有する有機発光装置によって発せられる光(CIE座標)を、ドーパントとして提供される前記発光分子の重量%を変化させることによって調節する方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

40

50

30

本発明は発光材料に関し、真空蒸着によって薄膜の形で蒸着させることができ、有機発 光装置(OLED)において効果的なドーパントとして用いることができる、という素材 に関する。

【背景技術】

[0002]

過去20年にわたる発光ダイオード(LED)の進歩は、もっぱら無機系のものに集中 している。これは、初期に開発された有機発光装置(OLED)が、加工や実装の点では 貧弱であり製品寿命も短い、という結果にとどまったためである。今日、市場に出ている ガリウム砒素ベースのLEDは広く利用でき、ある波長域においては、通常のフィルタ蛍 光ランプを超える効率を示す。しかしながら、ディスプレイ技術に用いられる発光材料が

(4)

進歩する中で、無機半導体素材は、面積の広いアセンブルディスプレイ (assembled disp lay) には合わなくなっている。

[0003]

1960年代、New York Universityにおいて、Popeらは、アントラセン材料を基本と した有機電界発光の論証を行った(J. Chem. Phys. 38, 2042, (1963年))。また 、Kodakにおいて、C. W. Tangらがtris (8-hydroxyquinolato) aluminum (Alq3) ベース の薄膜技術を発見した後にも(Appl. Phys. Lett. 51, 913, (1987年))、大きな 進歩があった。これらのおかげで、新しく、より優れた電界発光材料が連続して発見され ることになった。低蛍光分子から複合ポリマーまで、充分な輝度、優れた効率、良好な動 作製品寿命、そして、望ましい発色範囲を示すOLEDは数多くある。

[0004]

金属複合体を含む有機発光装置は、それらが珍しい化学特性および電気特性を有するため、特別な意味を持つ。重金属を含有する化合物のいくつかは、その高い内部量子効率により、OLEDに関する潜在的利点を示す。従来技術の蛍光物質は、発光ホスト(emissive host)においてドーパントとして用いられている。単一励起子(理論上の最大内部量子効率=25%)は、孔(hole)と電子との再結合の後に形成されて、フォルスタ(Forster)機構を介し双極子間相互作用によって、電界発光を発する(米国特許:6,310,360号)。一方、重金属複合体については、強力なスピン軌道結合によって、1重項-3重項状態混合を得ることができ、さらにその結果として、OLEDで効率の高い電気燐光(理論上の内部量子効率は最大で100%)が得られる。(Nature,395,151,(1998年);Synthetic Metals,93,245,(1998年);Appl. Phys. Lett.77,904,(2000年))。

[0005]

しかしながら、一部の燐光素材には問題が内在する。その問題は放出サイトの飽和などであるが、これは、ドーピングレベルが高い場合に強力な分子間相互作用から生じる濃度 消光、そして、1重-3重消滅、ならびに過度に長い寿命に起因する(Phys. Rev. B. 6 0, 14422, (1999年))。

例えば、quadridentateなアゾメチン-亜鉛複合体は、有機発光装置の青色光エミッタとして用いられてきたが、その輝度は、最高でも約1000cd/m²に過ぎなかった(Jpn. J. Appl. Phys., 32, L511(1993年);米国特許:第5,432,014号)。

[0006]

また、アゾメチン-アルミニウム/ガリウム複合体は、OLEDにおける発光材料とし て採用されているが、アゾメチン-ガリウム複合体を含む装置の電流密度は、10Vにお いて1mA/cm²であり、電気発光は緑がかった青となる(米国特許:第6,316,1 30号)。

以上のことから、OLEDにおけるホストとドーパントとの間で効率の良いエネルギー 転移を可能とし、その一方で、かなり高いドーピング濃度においても自己消滅をほとんど 又は全く生じさせない、という発光ドーパント素材を開発すことが求められている。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0007]

本発明が、その実施の形態において目的とすることには、以下のようなものがある。 先ず、本発明の主たる目的は、新しい発光素材でドーピングした有機発光装置(OLE D)を提供することである。当該装置は、ターンオン電圧が低く、輝度および効率が高い ものとなる。

また、本発明は、熱的に安定した耐湿性の金属キレート素材であって、公知の厚みの薄 い層の形で、蒸着プロセスによって塗布することが可能である、という素材を提供するこ とを目的とする。

[0008]

20

30

10

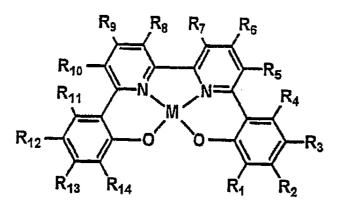
さらに、本発明は、発光装置において低濃度レベルでも使用できる、という高輝度ドー パントの設計に関する。

【課題を解決するための手段】

[0009]

そこで、本発明は、以下の式Iおよび式IIに示すように、quadridentateなONNO型配 位子および10族金属(プラチナを含む)から得られる新しい発光材料を用意した。 【0010】

【化1】



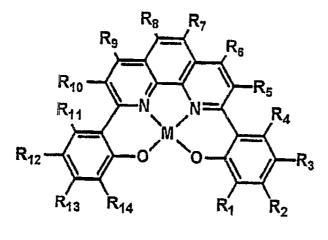
10

20

30

I

【0011】 【化2】



Π

40

1

[0012]

上記の式において、Mはプラチナを表す。R1~R14はそれぞれ、水素;ハロゲン; アルキル;置換アルキル;アリール;置換アリール<u>の基から</u>個別に選択されるが、置換基 が、ハロゲン、炭素数1乃至4の低級アルキル、アミノ、ヒドロキシル、アルコシキ、ビ ニル、ニトロ、シアノ、炭酸、そして酸クロリドの<u>基から</u>選択される。

【発明の効果】

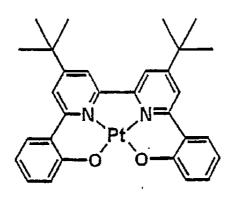
[0013]

本発明の実施の形態は以下のものを含む(ただし、これらに限定はされない)。すなわち、電界発光を生成するためのヘテロ構造を有するOLEDであって、アノード(ITO 50

ガラス基板)、正孔輸送層(NPB(α-naphthylphenylbiphenyl amine))、マトリッ クス発光層[ホスト素材(beryllium bis(2-(2´-hydroxyphenyl) pyridine)(Bepp2)) であって、本文の式Iおよび式IIに示す、異なる濃度のドーパントを伴うもの]、電荷輸 送層(フッ化リチウム)、そしてカソード(アルミニウム金属)を含むものである。 【0014】

ここでのOLEDにおいて、有効なドーパントとなる好適な実施の形態を以下に示す。 【0015】

【化3】



10

20

[0016]

本発明は、電界発光装置における発光ドーパントととして利用できる、新しい素材を提供する。また、本発明は、こうした新奇な複合体の合成方法に加え、発光素材としてのそれらの用途も含んでいる。本発明の装置は、ディスプレイ、発光体、標識灯用のディスプレイボード、あるいは、液晶ディスプレイ用の光源の分野に適用できる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0017]

本発明は、一般的には、新しい発光材料の合成、スペクトル特性、燐光、発光特性、お よび、OLEDへのそれらの適用に関する。ここで示す例は、本発明の理解を助けるため に示すものであり、いかなる形でも本発明の範囲を限定するものではなく、限定すると解 釈されるべきでもない。本発明の範囲は、別途示す特許請求の範囲によって定められる。

30

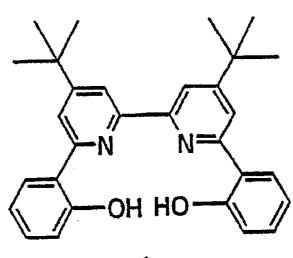
ここでの例が示すのは、配位子1a、2aおよびプラチナ複合体1b、2bの合成方法である。QuadridentateなONNO型配位子1a、2aについては、文献(J. Chem. Soc., Perkin Trans. 2, 863, (1998年))にある手順を変更して実施することで用意したものである。ONNO型配位子を用意する方法については、別の例が「米国特許:第6,177,419号」で報告されている。

・ 1 a の合成

[0018]

⁽例1)

【化4】



1a

[0019]

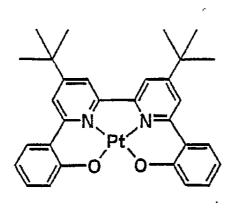
臭化水素酸(47%, 20mL)内で6, 6'-bis(2-methoxyphenyl)-4, 4'-bis (tert-butyl) - 2, 2'-bipyridine (1g) 混合物を12時間還流させた。これを室温ま で冷却し、さらに、水飽和Na₂CO₃溶液を用いて室温で中和させた。有機生成物はクロロホ ルムを用いて抽出し、その抽出物は、脱イオン水(50mL×2)で洗浄してから、無水 Na,CO3の上で乾燥させた。その上で、溶剤を取り除き、固体の残留物を得た。1 aの結晶 生成物は、メタノール/ジクロロメタン溶液からの再結晶によって得られた。EL-MS(m/z) : 4 5 2 [M] ⁺.¹H NMR (CDCl₃, δ , ppm) : 1 4.4 5 (2 H, s, O H), 8.16 (2H, d, J=1.4Hz, ArH), 7.97 (2H, d, J=1.3Hz , A r H), 7.90 (2 H, d d, J = 8.0 H z, J = 1.4 H z, A r H), 7.34 (2 H, t d, J = 8.4 H z, J = 1.5 H z, A r H), 7.07 (2 H, d d, J =8.2 H z, J = 1.6 H z, A r H), 6.96 (2 H, t d, J = 8.1 H z, J = 1. 2 Hz, ArH), 1.47 (18H, s, ^tBu).¹³C NMR (CDCl₃, δ , pp m); 163.3, 159.7, 157.5, 152.2, 131.5, 126.5, 119. 2,118.9,118.4,116.4,35.6,30.6 から再結晶によって得られた ものである。 (例2)

・1bの合成【0020】

30

10

【化5】



10

1b

[0021]

金属複合体1bの合成方法を以下に示す。先ず、NaOMe(0.014g, 0.25n mol)と配位子1a(0.113g, 0.25nmol)との混合物をメタノール(20 mL)の中で2時間かくはんする。このメタノールの懸濁液に、Pt(CH₃CN)₂Cl 2(0.25 nmol)のアセトニトリル溶液(20 mL)を加え、それを24時間の間還 20 流させた。その結果得られる懸濁液を濾過してから、5mLになるまで濃縮した。そして 、ジエチルエーテルを加えると、茶黄色の固体が得られた。ジエチルエーテルをジクロロ メタン溶液内に拡散させることで、その粗生成物を再結晶化させると、黄色の結晶がもた 5 can be a be a beam of the state of the $(3 M^{+}+3)$. ¹H NMR (CDCl₃, δ , ppm) : 8.32 (d, 2H, J = 1.4 1 H z, A r H), 8.01 (d, 2 H, J = 7.25 H z, A r H), 7.85 (d, 2 H, J = 1.68 Hz, ArH), 7.48 (dd, 2H, J = 7.38 Hz, J = 1.13Hz, ArH), 7.38 (td, 2H, J = 5.35, 1.61Hz, ArH), 6.79 (t d, 2 H, J = 5.40, 1.35 H z, A r H), 1.54 (s, 18 H, ^t B u).¹³C NMR (CDCl₃, δ , ppm) : 162.745, 159.105, 155.29 30 1, 149.851, 131.269, 128.005, 124.060, 120.465, 120.402, 116.302, 116.148, 30.402, 29.715. FTIR (KBr, cm⁻¹) : 3086w, 2953m, 1612w, 1528s, 1351s, $1 \ 0 \ 3 \ 4 \ m$, $8 \ 8 \ 5 \ w$, $7 \ 2 \ 3 \ m_{\circ}$ (例3)

・2 a の合成

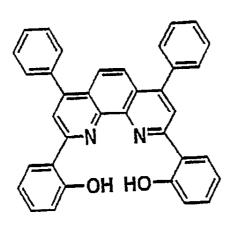
[0022]

10

20

30

【化6】



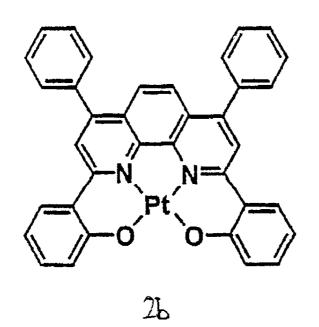
2a

[0023]

還流凝縮器を備えた100mLの丸底フラスコの中で、2, 9-bis (2-methoxyphenyl)-4 , 7-diphenyl-1, 10-phenanthroline (細かく砕いた状態で、2g, 3.7 nmol)とピ リジニウム塩酸基(4.23g,37nmol)とを混合した。混合物を窒素流のもとで 210℃まで加熱し、その時間は36時間とした。冷却した後に水(30mL)を加え、 その水溶液をクロロフォルム(3×30mL)で蒸留した。化合有機抽出物を、飽和重炭 酸ナトリウム溶液(5×30mL)と水(3×30mL)とで洗浄してから、無水硫酸マ グネシウムの上で乾燥させ脱水すると、明るい黄色の固体が得られた。シリカゲル上で n ヘキサン:ジクロロメタン(1:2)を溶離液として用いたクロマトグラフィにより、0 .99gの黄色固体がもたらされた。FAB-MS(m/z):517[M+H]⁺.¹H NMR $(300 \text{ MHz}, \text{ CDCl}_3, \delta, \text{ ppm})$: 14.69 (2H, s, OH), 8. 52 (2H, s, ArH), 8.41 (2H, dd, J = 8.0, 1.3Hz, ArH), 7.90 (2H, s, ArH), 7.71 (4H, d, J = 7.4Hz), 7.64 (6H, m, ArH), 7.43 (2H, td, J = 7.7, 1.5Hz, ArH), 7.10 (2H , dd, J = 7.4 Hz, 1.3 Hz, ArH), 7.04 (2 H, td, J = 7.5, 1. 3 H z, A r H). ¹³C NMR (600MHz, CDCl₃) : $\delta = 160.5$, 157. 7, 150.3, 142.8, 137.8, 132.2, 129.6, 128.9, 128.8 , 1 2 7 . 1 , 1 2 5 . 7 , 1 2 3 . 7 , 1 2 0 . 6 , 1 1 9 . 4 , 1 1 9 . 2 , 1 1 8 . 9 . (例4) 2bの合成

[0024]

【化7】



10

【0025】

K₂ P t C 1₄ (0.08g, 0.19 n m o 1) と2 a (0.1g, 0.19 n m o 1) と を、氷酢酸(10 m L)の中で2日間還流させた。冷却の後、生じた懸濁液は、ろ過によ って凝縮してから、酢酸および水の順で洗浄し、その後、真空状態で乾燥させた。それに よって、茶色の固体が得られた。この粗生成物については、溶離液としてジクロロメタン を用いながら、シリカゲルカラム上でクロマトグラフィによって精製した。生成物を、ジ クロロメタン溶液の低速蒸発によって再結晶することで赤色の結晶が得られた。F A B – MS: m/z = 710 [M+H]⁺.¹H NMR (270 MHz, DMSO-d₆) 8.8 1 (2H, s, A r H), 8.56 (2H, d, J = 8.9 Hz, A r H), 8.01 (2 H, s, A r H), 7.86 (4 H, m, A r H), 7.71 (6 H, d d, J = 4.9, 2.0 Hz, A r H), 7.44 (2 H, t, J = 7.4 Hz, A r H), 7.24 (2 H, d, J = 8.2 Hz, A r H), 6.80 (2 H, t, J = 7.6 Hz, A r H).

本発明によるプラチナ複合体 1 b、 2 bのスペクトル特性を表 1 に示す。複合体 1 bの 場合、 2 5 0 ~ 3 5 0 nm (ε = 3 8 4 0 0 - 1 7 5 0 0 dm³mol⁻¹ cm⁻¹) に強力 な吸収帯が、 λ_{max} 3 9 8 nm (ε = 1 0 8 0 0 dm³mol⁻¹ cm⁻¹) にやや強い吸収帯 が見られる (図 1 参照)。加えて、ca. 4 8 0 nm (2 8 0 0 dm³mol⁻¹ cm⁻¹) にも 広い吸収帯が見られる。複合体 2 bの場合 (図 1 参照)、 CH₂ Cl₂の中で、 2 9 1 ~ 3 7 5 nm (ε = 3 9 2 0 0 - 2 4 7 0 0 dm³mol⁻¹ cm⁻¹) にいくつかの振動遷移が 見られ、 5 0 4 nm (ε = 7 2 0 0 dm³mol⁻¹ cm⁻¹) に広い帯域が見られる。 【0 0 2 6】 20

【表1】

複合体	$\lambda_{\text{max}}/\text{nm} (\varepsilon/10^4 \times \text{dm}^3 \text{mol}^{-1} \text{cm}^{-1})$				
1 b	255(3.80), 315(1.75), 400(0.82), 480(0.				
	25), 505 (0.22)				
2 b	291 (3.92), 315 (3.40), 325 (3.23), 352 (2.				
	58), 375 (2.47), 420 (0.52), 488 (0.67),				
	504 (0.72)				

10

表1: CH_2CI_2 における1bおよび2bのUV/vis吸収データ

[0027]

溶液中での、そして薄膜の形でのプラチナ複合体1b、2bの光ルミネセンス(PL) を表2にまとめた。図2では、複合体1bの298K無構造発光が、CH₂Cl₂内にある 場合は595nmに、薄膜の形では599nmに、それぞれ見られる。複合体2bの、溶 液内での、そして薄膜の形でのPL特性は、図3に示してある。薄膜の形での2bの発光 最大値は、溶液内にある場合に比べて1704cm⁻¹だけシフトしている。一方、複合体 1b、2bの寿命は、CH₂Cl₂内ではそれぞれ1.9 μ s、5.3 μ sとなり、発光量子量 は(参照基準をRu(bpy)₃Cl₂とした場合)それぞれ0.1、0.6となる。 【0028】

20

【表 2】

複合体(計測媒体/温度)	発光(最大値/nm)	寿命(μs)	量子量
$1 b(CH_2CL_2/298K)$	595	1.9	0.1
1 b(薄膜/298K)	599	_	_
$2 b(CH_2CL_2/298K)$	586	5.3	0.6
2 b(薄膜/298K)	651		_

30

40

表2:複合体1b、2bの溶液での、および薄膜の形でのPL特性

[0029]

図4に示すのは、複合体1b、2bのTGAサーモグラフである。これら複合体は両方 とも、加熱率15℃/分の空気やニトロゲンの中でも高い耐熱性を示す。複合体2bは、 ニトロゲンの中では536℃まで、空気の中では379℃まで安定している。1bのオン セット温度は、ニトロゲンの中では438℃、空気の中では382℃である。これらの観 測値から分かるのは、これらの発光材料が、OLED準備時の真空蒸着条件では、昇華で き、安定した状態ともなりうる、ということである。

[0030]

図5は、本発明による電界発光装置を概略的に示している。本発明の例として、以下の 構造を有するOLEDを用意した。すなわち、ITO/NPB(α-naphthylphenylbiphenyl am ine)(500Å)/[複合体1bの0.3wt%(装置A), 1wt%(装置B), または2wt%(装 置C)]:Bepp₂(400Å)/LiF(15Å)/Al(2000Å)である。装置A(1bの0.3wt%) の組立について以下に述べる。

(例5)

装置Aは以下のように組み立てる。先ず、ガラス基板の上に、20Ω/squareの面積抵 抗を備えるインジウムスズ酸化物(ITO)の電極を設ける。そこに、500Åの厚みを 50 有する正孔輸送素材NPB(α -naphthylphenylbiphenyl amine)を設ける。さらに、0.3wt%の複合体1bと青色発光材料Bepp₂(beryllium bis(2-(2´-hydroxyphenyl) pyridine)との混合物で成る発光層を400Åの厚みで設ける。そして、15Åの厚みを有する強化電荷移動層LiF、20000Åの厚みを有するアルミニウム層を設ける。金属層および有機層は順番に、5×10⁻⁶ミリバールの環境で積層させられ、別々に行われる複数の真空蒸着プロセスにおいては、プロセスとプロセスとの間で真空状態が保たれるようにした。各層は、1秒当たり2Åまたは5Åの速度で蒸着させた。装置の発光領域はカソードとアノードとが重なった領域によって形作られており、3×3mm²の大きさとなった。ITOでコートしたガラス製スライドは、有機溶剤(アセトン・イソプロパノール・メタノール)、脱イオン水、それに続いて紫外線オゾンクリーナを用いて洗浄した。装置のELスペクトルおよび「電流密度-電圧-輝度」の特性については、分光光度計とコンピュータ制御直流電源とを用い、それぞれ室温で計測した。

10

20

[0031]

これらの例の場合、装置外部効率が向上するのは、複合体1bのドーピング濃度レベルが2から0.3wt%に調整された場合である。特定の例について、以下の部分でさらに 説明する。

(例6)

図6(a)および図6(b)は、複合体1bのドーピングレベルが0.3wt%の場合の装置Aの性能を示す。装置が順バイアスの元で駆動される場合には、453nmと540nmの2箇所で強いEL発光が見られる。また、装置Aに関する電流密度-電圧-輝度特性の曲線も示してある。ターンオン電圧は約6~7Vである。装置の最大効率は、2849cd/m²の輝度において4.1cd/Aであった。最大輝度である9325cd/m²は、10Vの駆動電圧において得られた。装置AのEL色は黄色(CIE座標:x=0.33, y=0.47)である。

(例 7)

図7(a)および図7(b)は、複合体1bのドーピングレベルが1.0wt%の場合の装置Bの性能を示す。本装置が示す強いEL発光のピークは546nmにあり、457 nmには弱発光が見られる。装置Bのオンセット電圧は約6~7Vであった。効率および最大輝度はそれぞれ、輝度1927cd/m²において1.9cd/A、9.5Vの駆動電 圧において6563cd/m²であった。装置BのEL色は黄色(CIE座標: x = 0.3 9, y = 0.54)である。

(例 8)

複合体 1 bのドーピングレベルが 2.0 w t % である装置 C では、強い E L 発光のピークは 5 4 8 n m に 見られ、非常に弱い発光が 4 5 0 n m 周辺に 見られる (図 8)。 E L 効率は 1.5 c d / A と検知された。 1 2 V の駆動電圧では、 6 4 5 0 c d / m²の輝度が観測された。装置 C の E L 色は黄色 (C I E 座標: x = 0.42, y = 0.56)である。 【0032】

一般に、5%を超えるドーピングレベルは、有機型または高分子型の発光装置において ドーパント発光を実現すると報告されている。本発明におけるOLEDは、ドーピングレ ベルが2%の周辺である場合に、実質的に完全な複合体1bの発光を示す。そして、装置 の効率は、複合体のドーピングレベルが2.0wt%から3.0wt%に下げられると、1 .5cd/Aから4.1cd/Aに高まる。

40

30

【図面の簡単な説明】

[0033]

【図1】複合体1b、2bのCH₂Cl₂内での吸収スペクトルを示す図である。

【図2】CH₂CI₂内で298Kの条件において、薄膜の形での複合体1bの発光スペクトルを示す図である。

【図3】CH₂CI₂内で298Kの条件において、薄膜の形での複合体2bの発光スペクトルを示す図である。

【図4】窒素および空気の下での複合体1b、2bのTGAサーモグラムである。

【図5】本発明におけるOLEDの概略図である。

【図6】(a) 複合体1b(ドーピングレベル0.3wt%) を含む装置Aの電界発光スペクトルを示す図である。

[0034]

(b) 複合体1b(ドーピングレベル0.3wt%) を含む装置Aの電流密度-電圧-輝度 曲線を示す図である。

【図7】(a) 複合体1b(ドーピングレベル1.0 wt%) を含む装置 Bの電界発光スペクトルを示す図である。

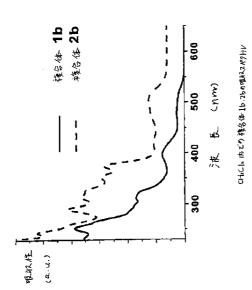
[0035]

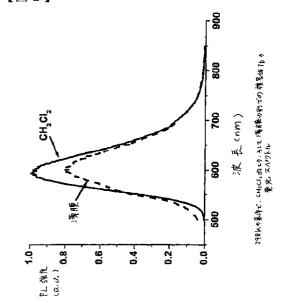
(b) 複合体 1 b (ドーピングレベル 1.0 wt%) を含む装置 B の電流密度 - 電圧 - 輝度 10 曲線を示す図である。

【図8】複合体1b(ドーピングレベル2.0wt%)を含む装置Cの電界発光スペクトルを示す図である。

【図1】

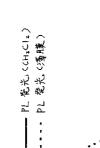
【図2】



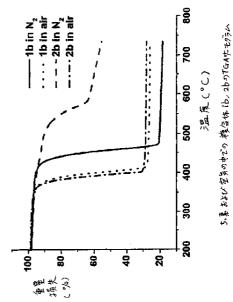


【図3】

500 600 700 800 900 一次 長 CnM) 248kg 年後で chact 向での、水仁 急振う形での 発発体 240 名 光 スパワトル・ 16 in N₂ ----2b in air







【図5】

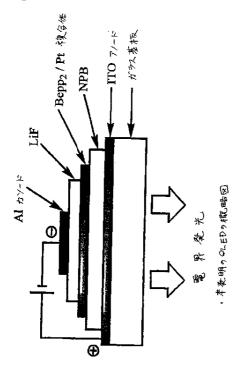
装展 (a.u.) 1.D-

-8'0 9.0

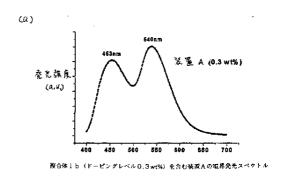
9.4

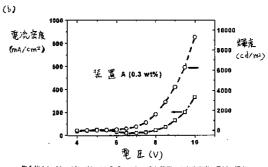
0.2

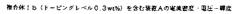
0.0



【図6】

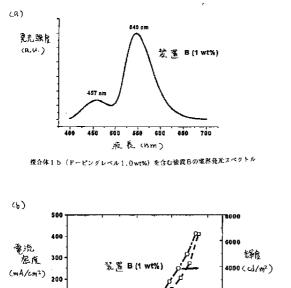


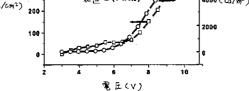




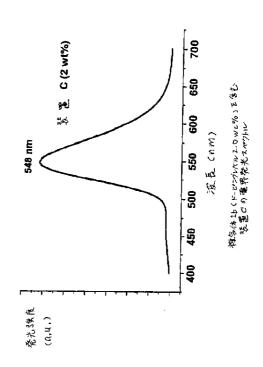
【図7】

(16)









フロントページの続き

合議体審判長 中田 とし子審判官 木村 敏康審判官 小出 直也

(56)参考文献 特開2010-50451 (JP, A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名) CO9K11/06